



平成 20 年 5 月 16 日

各 位

上場会社名 株式会社 アクセス
代表者名 代表取締役 山田 欣吾
(JASDAQ・コード：4700)
問合せ先 管理本部 管理部 部長 仲橋 孝治
電話番号 (06)6208-1600 (代表)

(訂正)平成 18 年 3 月期 決算短信の訂正について

当社は、平成20年4月28日付の「業績に影響を与える事象の発生と社内調査報告及び外部調査委員会の設置について」において、過年度決算分の業績に及ぼす影響について精査してまいりました。

このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成18年5月19日に発表いたしました「平成18年3月期 決算短信」を次ページ以降記載のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には__（アンダーライン）を付して表示しております。

以 上

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

（訂正前）

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	1,980 (32.0)	2,131 (-)	2,257 (-)
17年3月期	2,913 (100.5)	354 (-)	301 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,374 (-)	43,220.40	-	20.8	14.6	114.0
17年3月期	214 (-)	20,823.88	-	1.8	1.9	10.4

（訂正後）

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	2,736 (67.1)	287 (-)	453 (-)
17年3月期	1,638 (12.8)	618 (-)	699 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,142 (-)	20,794.69	-	10.8	3.1	16.6
17年3月期	1,133 (-)	110,278.64	-	10.1	4.8	42.7

(2) 連結財政状態

（訂正前）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	15,066	10,190	67.6	185,488.93
17年3月期	15,928	12,616	79.2	1,148,235.63

（訂正後）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,947	9,990	66.8	181,848.75
17年3月期	14,505	11,184	77.1	1,017,906.23

(3) 経営成績及び財政状態

(訂正前)

経営成績

・当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資の増加および雇用環境や所得環境の改善など緩やかながらも景気回復への現象が見られました。しかしながら、原油価格の高騰や長期金利の上昇などの不安要素があり、景気の先行きの方向観は見定めにくい状況が続きました。

当業界におきましても、企業の情報化投資は上向きつつあるものの、一方で、依然として企業の情報化投資に対するコスト削減意識も強まっております。そうした中、市場全体としては小幅な回復に留まり、経営環境としては厳しいものでありました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく、現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案および戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力してまいりましたが受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、当初計画しておりました売上高に寄与する局面の契約にいたらなかったことに加え、今後の市場ニーズ及び当社のビジネス展開を見据えた「新技法での開発」を試み、新たな開発支援ツール「AIRS(注1)」の開発などに取り組んだことにより作業コストが増大いたしました。この新たな開発支援ツールは、今後の新規開発案件の生産性を大きく向上させるものと確信しておりますが、本年度の業績に大きな損失を発生させることとなりました。この結果、売上高は1,980百万円(前期比32.0%減)にとどまり、誠に遺憾ながら経常損失を2,257百万円(前年同期は経常利益301百万円)計上することとなりました。併せて、「訴訟費用」や「建設仮勘定除却損」などの特別損失を計上した結果、当期純損失として2,374百万円(前年同期は当期純利益214百万円)を計上することとなりました。

注1「AIRS」:当社が独自に開発いたしました、マイグレーション案件においてメインフレームで使用されていた言語からオープン系で使用される言語へのコンバージョン(言語変換)ツールです。

財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが770百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが37百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,153百万円となった結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末の残高は1,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、売上債権の減少871百万円、受注損失引当金の増加351百万円、減価償却費280百万円および未払金の増加297百万円等がありましたが、減少要因として、税金等調整前当期純損失2,387百万円、未収還付消費税等の増加114百万円および未払消費税等の減少119百万円等があったことにより、770百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として投資有価証券の売却による収入111百万円がありましたが、減少要因として有形固定資産の取得17百万円、定期預金の預け入れ12百万円および投資有価証券の取得96百万円等により38百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として社債発行による収入2,430百万円がありましたが、減少要因として社債の償還による支出180百万円および短期借入金の純減少額1,012百万円等があった事により1,153百万円の資金の増加となりました。

(訂正後)

経営成績

・当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資の増加および雇用環境や所得環境の改善など緩やかながらも景気回復への現象が見られました。しかしながら、原油価格の高騰や長期金利の上昇などの不安要素があり、景気の先行きの方向観は見定めにくい状況が続きました。

当業界におきましても、企業の情報化投資は上向きつつあるものの、一方で、依然として企業の情報化投資に対するコスト削減意識も強まっております。そうした中、市場全体としては小幅な回復に留まり、経営環境としては厳しいものでありました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく、現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案および戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力してまいりましたが受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、当初計画しておりました売上高に寄与する局面の契約にいたらなかったことに加え、今後の市場ニーズ及び当社のビジネス展開を見据えた『新技法での開発』を試み、新たな開発支援ツール「AIRS(注1)」の開発などに取り組んだことにより作業コストが増大いたしました。この新たな開発支援ツールは、今後の新規開発案件の生産性を大きく向上させるものと確信しておりますが、本年度の業績に大きな損失を発生させることとなりました。この結果、売上高は2,736百万円(前期比67.1%増)にとどまり、誠に遺憾ながら経常損失を453百万円(前年同期は経常損失699百万円)計上することとなりました。併せて、一部の役職員により行われた取引を特定取引先への支出金として特別損失に計上し、それに加え「訴訟費用」や「建設仮勘定除却損」などの特別損失を計上した結果、当期純損失として1,142百万円(前年同期は当期純損失1,133百万円)を計上することとなりました。

注1「AIRS」：当社が独自に開発いたしました、マイグレーション案件においてメインフレームで使用されていた言語からオープン系で使用される言語へのコンバージョン(言語変換)ツールです。

財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが770百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが38百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,153百万円となった結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末の残高は1,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、売上債権の減少69百万円、受注損失引当金の増加166百万円、減価償却費280百万円および未払金の増加245百万円等がありましたが、減少要因として、税金等調整前当期純損失1,155百万円、棚卸資産の増加154百万円、未収還付消費税等の増加52百万円および未払消費税等の減少128百万円等があったことにより、770百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として投資有価証券の売却による収入111百万円がありましたが、減少要因として有形固定資産の取得17百万円、定期預金の預け入れ12百万円および投資有価証券の取得96百万円等により38百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として社債発行による収入2,430百万円がありましたが、減少要因として社債の償還による支出180百万円および短期借入金の純減少額1,012百万円等があった事により1,153百万円の資金の増加となりました。

(4) - 1 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,328,393		979,884		348,508
2. 売掛金	648,917		1,520,228		871,311
3. 仕掛品	490,468		570,322		79,854
4. 繰延税金資産	11,143		-		11,143
5. 未収還付消費税等	115,531		-		115,531
6. その他	67,884		158,288		90,404
7. 貸倒引当金	-		-		-
流動資産合計	2,662,338	17.7	3,228,724	20.3	566,386
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,282,860		3,529,663		246,802
(2) 車両運搬具	4,731		-		4,731
(3) 土地	8,466,027		8,466,027		-
(4) 建設仮勘定	-		60,500		60,500
(5) その他	90,762		119,011		28,248
有形固定資産合計	11,844,382	78.6	12,175,202	76.4	330,820
2. 無形固定資産	12,620	0.1	13,961	0.1	1,340
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	16,005		15,265		740
(2) 繰延税金資産	306		-		306
(3) その他	530,611		494,963		35,647
投資その他の資産合計	546,923	3.6	510,228	3.2	36,694
固定資産合計	12,403,926	82.3	12,699,392	79.7	295,465
資産合計	15,066,264	100.0	15,928,117	100.0	861,852

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1. 短期借入金 3	1,612,000		2,624,000		1,012,000		
2. 1年以内償還予定の社債	360,000		-		360,000		
3. リース債務 2,3	34,875		174,375		139,500		
4. 未払法人税等	14,386		38,704		24,318		
5. 受注損失引当金	351,381		-		351,381		
6. その他	582,023		430,861		151,161		
流動負債合計	2,954,666	19.6	3,267,941	20.5	313,274		
固定負債							
1. 社債	1,890,000		-		1,890,000		
2. 繰延税金負債	-		7,402		7,402		
3. 退職給付引当金	2,566		2,739		173		
4. その他	28,641		33,679		5,038		
固定負債合計	1,921,208	12.8	43,822	0.3	1,877,385		
負債合計	4,875,874	32.4	3,311,763	20.8	1,564,111		
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-		
(資本の部)							
資本金 4	7,700,000	51.1	7,700,000	48.3	-		
資本剰余金	4,578,183	30.4	4,578,183	28.7	-		
利益剰余金	2,078,725	13.8	350,654	2.2	2,429,380		
その他有価証券評価差額金	448	0.0	888	0.0	439		
為替換算調整勘定	540	0.0	2,436	0.0	2,977		
自己株式 5	9,159	0.1	9,159	0.0	-		
資本合計	10,190,390	67.6	12,616,353	79.2	2,425,963		
負債、少数株主持分及び資本合計	15,066,264	100.0	15,928,117	100.0	861,852		

(訂正後)

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,328,393		979,884		348,508
2. 売掛金	431,417		181,688		249,728
3. 仕掛品	651,534		496,614		154,920
4. 繰延税金資産	11,143		-		11,143
5. 未収還付消費税等	53,471		-		53,471
6. その他	67,884		147,789		79,905
7. 貸倒引当金	-		-		-
流動資産合計	2,543,844	17.0	1,805,977	12.5	737,867
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,282,860		3,529,663		246,802
(2) 車両運搬具	4,731		-		4,731
(3) 土地	8,466,027		8,466,027		-
(4) 建設仮勘定	-		60,500		60,500
(5) その他	90,762		119,011		28,248
有形固定資産合計	11,844,382	79.2	12,175,202	83.9	330,820
2. 無形固定資産	12,620	0.1	13,961	0.1	1,340
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	16,005		15,265		740
(2) 繰延税金資産	306		-		306
(3) その他	530,611		494,963		35,647
投資その他の資産合計	546,923	3.7	510,228	3.5	36,694
固定資産合計	12,403,926	83.0	12,699,392	87.5	295,465
資産合計	14,947,771	100.0	14,505,369	100.0	442,401

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1. 短期借入金 3	1,612,000		2,624,000		1,012,000		
2. 1年以内償還予定の社債	360,000		-		360,000		
3. リース債務 2,3	34,875		174,375		139,500		
4. 未払法人税等	14,386		38,704		24,318		
5. 受注損失引当金	166,381		-		166,381		
6. その他	848,513		440,121		408,391		
流動負債合計	3,036,156	20.3	3,277,201	22.6	241,044		
固定負債							
1. 社債	1,890,000		-		1,890,000		
2. 繰延税金負債	-		7,402		7,402		
3. 退職給付引当金	2,566		2,739		173		
4. その他	28,641		33,679		5,038		
固定負債合計	1,921,208	12.9	43,822	0.3	1,877,385		
負債合計	4,957,364	33.2	3,321,023	22.9	1,636,341		
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-		
(資本の部)							
資本金 4	7,700,000	51.5	7,700,000	53.1	-		
資本剰余金	4,578,183	30.6	4,578,183	31.6	-		
利益剰余金	2,278,709	15.2	1,081,353	7.5	1,197,356		
その他有価証券評価差額金	448	0.0	888	0.0	439		
為替換算調整勘定	540	0.0	2,436	0.0	2,977		
自己株式 5	9,159	0.1	9,159	0.1	-		
資本合計	9,990,406	66.8	11,184,346	77.1	1,193,939		
負債、少数株主持分及び資本合計	14,947,771	100.0	14,505,369	100.0	442,401		

(4) - 2 連結損益計算書

(訂正前)

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	1,980,382	100.0	2,913,084	100.0	932,702
売 上 原 価	3,169,099	160.0	1,690,595	58.0	1,478,504
売 上 総 利 益 又 は 売 上 総 損 失 ()	1,188,717	60.0	1,222,489	42.0	2,411,207
販売費及び一般管理費 1,2	942,977	47.6	868,188	29.8	74,788
営業利益又は営業損失()	2,131,695	107.6	354,301	12.2	2,485,996
営業外収益	27,485	1.4	29,186	1.0	1,700
1. 受 取 利 息	730		692		37
2. 受 取 賃 貸 料	2,181		9,105		6,924
3. 保 険 配 当 金	3,716		4,864		1,147
4. 為 替 差 益	11,925		8,907		3,017
5. 雑 収 入	8,931		5,615		3,316
営業外費用	153,518	7.8	81,857	2.8	71,661
1. 支 払 利 息	52,470		68,672		16,201
2. 社 債 発 行 費 償 却	68,260		-		68,260
3. 雑 損 失	32,788		13,185		19,603
経常利益又は経常損失()	2,257,728	114.0	301,629	10.4	2,559,358
特別利益	15,255	0.7	10	0.0	15,245
貸倒引当金戻入益	-		10		10
投資有価証券売却益	15,255		-		15,255
特別損失	145,312	7.3	119,662	4.2	25,650
固定資産売却損 3	-		116,105		116,105
固定資産除却損 4	14,118		3,557		10,561
訴訟費用	67,372		-		67,372
建設仮勘定除却損	60,500		-		60,500
移 転 費 用	3,322		-		3,322
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	2,387,785	120.6	181,977	6.2	2,569,763
法人税、住民税及び事業税	5,810	0.3	5,810	0.2	-
法人税等調整額	19,153	1.0	37,943	1.3	18,789
当期純利益又は 当期純損失()	2,374,442	119.9	214,110	7.3	2,588,552

(訂正後)

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	2,736,882	100.0	1,638,284	100.0	1,098,597
売 上 原 価	2,087,391	76.3	1,388,796	84.8	698,594
売 上 総 利 益	649,490	23.7	249,487	15.2	400,002
販売費及び一般管理費 1,2	937,013	34.2	868,188	53.0	68,824
営 業 損 失	287,522	10.5	618,700	37.8	331,177
営 業 外 収 益	27,485	1.0	29,186	1.8	1,700
1. 受 取 利 息	730		692		37
2. 受 取 賃 貸 料	2,181		9,105		6,924
3. 保 険 配 当 金	3,716		4,864		1,147
4. 為 替 差 益	11,925		8,907		3,017
5. 雑 収 入	8,931		5,615		3,316
営 業 外 費 用	193,417	7.1	110,348	6.7	83,068
1. 支 払 利 息	52,470		68,672		16,201
2. 社 債 発 行 費 償 却	68,260		-		68,260
3. 租 税 公 課	39,898		28,491		11,406
4. 雑 損 失	32,788		13,185		19,603
経 常 損 失	453,454	16.6	699,863	42.7	246,408
特 別 利 益	15,255	0.6	10	0.0	15,245
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		10		10
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,255		-		15,255
特 別 損 失	717,562	26.2	466,162	28.5	251,400
固 定 資 産 売 却 損 3	-		116,105		116,105
固 定 資 産 除 却 損 4	14,118		3,557		10,561
訴 訟 費 用	67,372		-		67,372
建 設 仮 勘 定 除 却 損	60,500		-		60,500
移 転 費 用	3,322		-		3,322
特 定 取 引 先 へ の 支 出 金 5	572,250		346,500		225,750
税金等調整前当期純損失	1,155,762	42.2	1,166,015	71.2	10,253
法人税、住民税及び事業税	5,810	0.2	5,810	0.3	-
法 人 税 等 調 整 額	19,153	0.7	37,943	2.3	18,789
当 期 純 損 失	1,142,418	41.7	1,133,882	69.2	8,535

(4) - 3 連結剰余金計算書

(訂正前)

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,578,183	7,122,019
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		-	146,431
資本剰余金減少高			
1. 資本準備金減少差益取崩額		-	2,690,267
資本剰余金期末残高		4,578,183	4,578,183
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		<u>350,654</u>	<u>2,553,724</u>
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		-	<u>214,110</u>
2. 資本準備金減少差益取崩額		-	2,690,267
利益剰余金減少高			
1. 配当金		54,938	-
2. 当期純損失		<u>2,374,442</u>	-
利益剰余金期末残高		<u>2,078,725</u>	<u>350,654</u>

(訂正後)

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,578,183	7,122,019
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		-	146,431
資本剰余金減少高			
1. 資本準備金減少差益取崩額		-	2,690,267
資本剰余金期末残高		4,578,183	4,578,183
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		<u>1,081,353</u>	<u>2,637,738</u>
利益剰余金増加高			
1. 資本準備金減少差益取崩額		-	2,690,267
利益剰余金減少高			
1. 配当金		54,938	-
2. 当期純損失		<u>1,142,418</u>	<u>1,133,882</u>
利益剰余金期末残高		<u>2,278,709</u>	<u>1,081,353</u>

(4) - 4 連結キャッシュフロー計算書

(訂正前)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,387,785	181,977
減価償却費		280,079	335,179
貸倒引当金の増加額又は減少額()		-	10
退職給付引当金の増加額又は減少額()		538	2,002
受注損失引当金の増加額又は減少額()		351,381	-
投資有価証券売却益		15,255	-
受取利息及び受取配当金		730	692
支払利息		52,470	68,672
固定資産売却損		-	116,105
固定資産除却損		14,118	3,557
訴訟費用		67,372	-
建設仮勘定除却損		60,500	-
為替差損益		888	322
売上債権の増加額()又は減少額		871,311	1,301,622
棚卸資産の増加額()又は減少額		79,854	301,166
未収還付消費税等の増加額()又は減少額		114,454	-
その他資産の増加額()又は減少額		91,199	1,563
未払金の増加額又は減少額()		297,637	66,746
未払消費税等の増加額又は減少額()		119,453	118,971
その他負債の増加額又は減少額()		177,743	123,603
小 計		649,148	973,266
利息及び配当金の受取額		730	691
利息の支払額		46,410	69,571
訴訟費用		67,372	-
法人税等の支払額		7,901	4,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		770,102	1,046,830

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金額	金額
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	17,431	102,469
	有形固定資産の売却による収入	-	620,700
	無形固定資産の取得による支出	1,259	8,646
	定期預金預け入れによる支出	12,010	10,530
	定期預金の払戻による収入	6,318	-
	投資有価証券の取得による支出	96,193	10,000
	投資有価証券の売却による収入	111,448	-
	貸付けによる支出	6,830	1,000
	貸付金の回収による収入	4,916	4,693
	その他の投資活動による支出	44,542	48,830
	その他の投資活動の回収による収入	16,903	158,952
	投資活動によるキャッシュ・フロー	38,680	602,869
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純減少額	1,012,000	156,000
	割賦未払金の返済による支出	30,794	30,794
	社債発行による収入	2,430,000	1,500,000
	社債償還による支出	180,000	550,000
	配当金の支払額	54,052	210
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153,153	762,995
	現金及び現金同等物に係る換算差額	2,145	3,909
	現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	342,224	315,124
	現金及び現金同等物の期首残高	969,354	654,230
	現金及び現金同等物の期末残高	1,311,579	969,354

(訂正後)

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,155,762	1,166,015
減価償却費	280,079	335,179
特定取引先への支出金	572,250	346,500
貸倒引当金の減少額()	-	10
退職給付引当金の減少額()	538	2,002
受注損失引当金の増加額	166,381	-
投資有価証券売却損益	15,255	-
受取利息及び受取配当金	730	692
支払利息	52,470	68,672
固定資産売却損	-	116,105
固定資産除却損	14,118	3,557
訴訟費用	67,372	-
建設仮勘定除却損	60,500	-
為替差損益	888	322
売上債権の減少額	69,261	36,917
棚卸資産の増加額()	154,920	228,470
未収還付消費税等の増加額()	52,394	-
その他資産の増加額()又は減少額	80,700	85,565
未払金の増加額又は減少額()	245,137	14,246
未払消費税等の増加額又は減少額()	128,713	87,231
その他負債の減少額()	177,743	123,603
小 計	76,898	626,768
利息及び配当金の受取額	730	691
利息の支払額	46,410	69,571
訴訟費用	67,372	-
特定取引先への支払額	572,250	346,500
法人税等の支払額	7,901	4,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,102	1,046,830

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		17,431	102,469
有形固定資産の売却による収入		-	620,700
無形固定資産の取得による支出		1,259	8,646
定期預金預け入れによる支出		12,010	10,530
定期預金の払戻による収入		6,318	-
投資有価証券の取得による支出		96,193	10,000
投資有価証券の売却による収入		111,448	-
貸付けによる支出		6,830	1,000
貸付金の回収による収入		4,916	4,693
その他の投資活動による支出		44,542	48,830
その他の投資活動の回収による収入		16,903	158,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,680	602,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,012,000	156,000
割賦未払金の返済による支出		30,794	30,794
社債発行による収入		2,430,000	1,500,000
社債償還による支出		180,000	550,000
配当金の支払額		54,052	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,153,153	762,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,145	3,909
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		342,224	315,124
現金及び現金同等物の期首残高		969,354	654,230
現金及び現金同等物の期末残高		1,311,579	969,354

追 加 情 報

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、<u>営業利益</u>、<u>経常利益</u>及び税金等調整前当期純<u>利益</u>が、33,000千円<u>減少</u>しております。</p>

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、<u>営業損失</u>、<u>経常損失</u>及び税金等調整前当期純<u>損失</u>が、33,000千円<u>増加</u>しております。</p>

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 168,698千円 給料手当 148,542 減価償却費 139,582 租税公課 113,887 退職給付費用 3,917	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 196,121千円 減価償却費 175,753 租税公課 122,619 退職給付費用 4,035
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 168,698千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,729千円
3	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 64,633千円 土地 51,471
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,013千円 その他(器具備品) 104	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 3,557千円

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 162,734千円 給料手当 148,542 減価償却費 139,582 租税公課 121,687 退職給付費用 3,917	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 196,121千円 減価償却費 175,753 租税公課 130,419 退職給付費用 4,035
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 162,734千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,729千円
3	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 64,633千円 土地 51,471
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,013千円 その他(器具備品) 104	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 3,557千円
5. 当社の一部役職員が外注費名目で特定の取引先に対して支出を行ったことにより発生した損失であります。	5. 同左

セグメント情報

3. 海外売上高

(訂正前)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	360,000	360,000
連結売上高(千円)	-	2,913,084
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(訂正後)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	363,070	363,070
連結売上高(千円)	-	2,736,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容 (注3)	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	KFAS Co.,Ltd. (注1)	大韓民国(ソウル特別市)	103,300 (注2)	ソフトウェア販売業	なし	なし	ソフトウェアのリース	転貸リース取引に係る受取リース料	341,988	-	-
								未経過リース料期末残高額相当額	85,497		

(注) 1. 当社の代表取締役社長である村上次男が自己の計算において議決権の過半数を実質的に所有している会社であります。

2. 資本金の金額は、期末日レートにより換算しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、当社がリース会社から賃借したソフトウェアを上記関連当事者に転貸するものですが、上記取引におけるリース料は、当社のリース会社に対するリース料と同額としております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容 (注3)	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	KFAS Co.,Ltd. (注1)	大韓民国(ソウル特別市)	103,300 (注2)	ソフトウェア販売業	なし	なし	ソフトウェアのリース	転貸リース取引に係る受取リース料	341,988	流動資産 その他(未 収入金)	56,998
								未経過リース料期末残高額相当額	427,485		

(注) 1. 当社の代表取締役社長である村上次男が自己の計算において議決権の過半数を実質的に所有している会社であります。

2. 資本金の金額は、期末日レートにより換算しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、当社がリース会社から賃借したソフトウェアを上記関連当事者に転貸するものですが、上記取引におけるリース料は、当社のリース会社に対するリース料と同額としております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

税効果会計関係

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 12,341	未払賞与 15,997
未払事業税 4,060	未払事業税 13,398
受注損失引当金 142,660	その他 3,166
その他 3,166	繰延税金資産小計 32,562
繰延税金資産合計 162,228	評価性引当額 5,674
評価性引当額 142,660	繰延税金資産合計 26,887
繰延税金資産合計 19,567	
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム準備金 8,424	プログラム準備金 26,887
繰延税金負債合計 8,424	繰延税金負債合計 26,887
繰延税金資産の純額 11,143	繰延税金資産の純額 -
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 13,343	会員権評価損 13,343
退職給付引当金 529	退職給付引当金 56
貸倒損失 137,225	貸倒損失 137,225
税務上の繰越欠損金 2,206,103	税務上の繰越欠損金 1,422,048
その他有価証券評価差額金 306	その他有価証券評価差額金 607
その他 69	その他 357
繰延税金資産小計 2,357,577	繰延税金資産小計 1,573,639
評価性引当額 2,357,270	評価性引当額 1,572,617
繰延税金資産合計 306	繰延税金資産合計 1,021
	繰延税金負債
	プログラム準備金 8,424
	繰延税金負債合計 8,424
	繰延税金負債の純額 7,402
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.7%
	住民税均等割等 3.2%
	税務上の繰越欠損金 107.4%
	欠損金子会社の未認識税務利益 2.3%
	連結調整他 2.4%
	評価性引当額 29.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.7%

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 12,341	未払賞与 15,997
未払事業税 4,060	未払事業税 13,398
受注損失引当金 67,550	その他 3,166
その他 3,166	繰延税金資産小計 32,562
繰延税金資産合計 87,118	評価性引当額 5,674
評価性引当額 67,550	繰延税金資産合計 26,887
繰延税金資産合計 19,567	
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム準備金 8,424	プログラム準備金 26,887
繰延税金負債合計 8,424	繰延税金負債合計 26,887
	繰延税金資産の純額 -
繰延税金資産の純額 11,143	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 13,343	会員権評価損 13,343
退職給付引当金 529	退職給付引当金 56
貸倒損失 137,225	貸倒損失 137,225
税務上の繰越欠損金 2,206,103	税務上の繰越欠損金 1,422,048
その他有価証券評価差額金 306	その他有価証券評価差額金 607
その他 69	その他 357
繰延税金資産小計 2,357,577	繰延税金資産小計 1,573,639
評価性引当額 2,357,270	評価性引当額 1,572,617
繰延税金資産合計 306	繰延税金資産合計 1,021
	繰延税金負債
	プログラム準備金 8,424
	繰延税金負債合計 8,424
	繰延税金負債の純額 7,402
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(5) 生産、受注及び販売の状況

(訂正前)

<生産実績>

(単位：千円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減	
			金額	増減率(%)
システムインテグレーション	1,844,246	2,933,243	1,088,996	37.1
合計	1,844,246	2,933,243	1,088,996	37.1

(注)1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<受注状況>

(単位：千円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション	1,269,757	1,887,755	3,530,101	2,502,559	2,260,344	614,804
合計	1,269,757	1,887,755	3,530,101	2,502,559	2,260,344	614,804

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<販売実績>

(単位：千円)

期別 品目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減	
			金額	増減率(%)
システムインテグレーション	1,889,060	2,829,607	940,547	33.2
その他	91,321	83,476	7,844	9.4
合計	1,980,382	2,913,084	932,702	32.0

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)
 <生産実績>

(単位：千円)

期 別 品 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減	
			金額	増減率(%)
システムインテグレーション	<u>2,467,831</u>	<u>1,732,445</u>	<u>735,386</u>	<u>42.4</u>
合 計	<u>2,467,831</u>	<u>1,732,445</u>	<u>735,386</u>	<u>42.4</u>

- (注)1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<受注状況>

(単位：千円)

期 別 品 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション	<u>3,314,957</u>	<u>2,301,555</u>	<u>1,384,901</u>	<u>1,632,159</u>	<u>1,930,056</u>	<u>669,396</u>
合 計	<u>3,314,957</u>	<u>2,301,555</u>	<u>1,384,901</u>	<u>1,632,159</u>	<u>1,930,056</u>	<u>669,396</u>

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<販売実績>

(単位：千円)

期 別 品 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減	
			金額	増減率(%)
システムインテグレーション	<u>2,645,561</u>	<u>1,554,807</u>	<u>1,090,754</u>	<u>+70.4</u>
そ の 他	91,321	83,476	7,844	<u>+9.4</u>
合 計	<u>2,736,882</u>	<u>1,638,284</u>	<u>1,098,598</u>	<u>+67.1</u>

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

個別財務諸表の概要

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(訂正前)

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,975	(32.2)	2,123	(-)	2,249	(-)
17年3月期	2,913	(100.5)	373	(-)	322	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,385 (-)	43,428.48	-	20.9	14.5	113.8
17年3月期	235 (-)	22,891.78	-	2.0	2.1	11.1

(訂正後)

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,736	(67.1)	279	(-)	444	(-)
17年3月期	1,638	(12.8)	599	(-)	678	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,153 (-)	21,002.77	-	10.9	3.0	16.3
17年3月期	1,112 (-)	108,210.75	-	9.9	4.6	41.4

(2) 配当状況

(訂正前)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
17年3月期	5,000.00	0.00	5,000.00	54	21.8	0.4

(訂正後)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
17年3月期	5,000.00	0.00	5,000.00	54	-	0.5

(3)財政状態

(訂正前)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	15,036	10,172	67.7	185,156.03
17年3月期	15,925	12,612	79.2	1,147,882.54

(訂正後)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,917	9,972	66.8	181,515.86
17年3月期	14,502	11,180	77.1	1,017,553.15

(7) - 1 貸借対照表
(訂正前)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,304,042		957,167		346,874
2. 売 掛 金	648,917		1,520,228		871,311
3. 仕 掛 品	490,468		565,518		75,050
4. 前 払 費 用	48,120		51,273		3,152
5. 繰 延 税 金 資 産	11,143		-		11,143
6. 未 収 還 付 消 費 税 等	115,531		-		115,531
7. そ の 他 流 動 資 産	6,847		106,172		99,325
8. 貸 倒 引 当 金	-		-		-
流 動 資 産 合 計	2,625,070	17.5	3,200,361	20.1	575,290
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	3,206,754		3,437,339		230,585
(2) 構 築 物	76,106		92,323		16,217
(3) 車 両 運 搬 具	4,731		-		4,731
(4) 器 具 備 品	87,001		113,762		26,760
(5) 土 地	8,466,027		8,466,027		-
(6) 建 設 仮 勘 定	-		60,500		60,500
有 形 固 定 資 産 合 計	11,840,621	78.7	12,169,953	76.4	329,332
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソフトウェア	8,535		9,817		1,281
(2) 電 話 加 入 権	3,981		3,983		1
無 形 固 定 資 産 合 計	12,517	0.1	13,800	0.1	1,283
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	16,005		15,265		740
(2) 関 係 会 社 株 式	13,000		33,000		20,000
(3) 従 業 員 長 期 貸 付 金	3,937		2,627		1,309
(4) 長 期 前 払 費 用	280,047		282,542		2,494
(5) 繰 延 税 金 資 産	306		-		306
(6) 保 証 金	43,020		28,248		14,772
(7) 保 険 積 立 金	168,450		139,935		28,515
(8) 会 員 権	33,300		39,300		6,000
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	558,068	3.7	540,918	3.4	17,149
固 定 資 産 合 計	12,411,206	82.5	12,724,673	79.9	313,466
資 産 合 計	15,036,277	100.0	15,925,034	100.0	888,756

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 短 期 借 入 金 3	1,612,000		2,624,000		1,012,000
2. 1年以内償還予定の社債	360,000		-		360,000
3. リー ス 債 務 2,3	34,875		174,375		139,500
4. 未 払 金	369,047		70,842		298,204
5. 割 賦 未 払 金	61,588		92,383		30,794
6. 未 払 費 用	117,994		132,619		14,624
7. 未 払 法 人 税 等	14,386		38,704		24,318
8. 未 払 消 費 税 等	-		118,509		118,509
9. 前 受 金	16,339		11,042		5,296
10. 預 り 金	5,354		6,261		906
11. 受 注 損 失 引 当 金	351,381		-		351,381
流 動 負 債 合 計	2,942,966	19.5	3,268,737	20.5	325,770
固 定 負 債					
1. 社 債	1,890,000		-		1,890,000
2. 繰 延 税 金 負 債	-		7,402		7,402
3. 退 職 給 付 引 当 金	2,566		2,739		173
4. 預 り 保 証 金	28,641		33,679		5,038
固 定 負 債 合 計	1,921,208	12.8	43,822	0.3	1,877,385
負 債 合 計	4,864,175	32.3	3,312,559	20.8	1,551,615
(資 本 の 部)					
資 本 金 4	7,700,000	51.2	7,700,000	48.4	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,925,000		1,925,000		-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益	2,506,752		2,506,752		-
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益	146,431		146,431		-
資 本 剰 余 金 合 計	4,578,183	30.5	4,578,183	28.7	-
利 益 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) プ ロ グ ラ ム 準 備 金	51,663		108,965		57,301
(2) 別 途 積 立 金	200,000		-		200,000
2. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	2,348,136		235,372		2,583,509
利 益 剰 余 金 合 計	2,096,473	13.9	344,338	2.2	2,440,811
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	448	0.0	888	0.0	439
自 己 株 式 5	9,159	0.1	9,159	0.1	-
資 本 合 計	10,172,102	67.7	12,612,474	79.2	2,440,372
負 債 ・ 資 本 合 計	15,036,277	100.0	15,925,034	100.0	888,756

(訂正後)

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 科目	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,304,042		957,167		346,874
2. 売掛金	431,417		181,688		249,728
3. 仕掛品	651,534		491,810		159,723
4. 前払費用	48,120		51,273		3,152
5. 繰延税金資産	11,143		-		11,143
6. 未収還付消費税等	35,471		-		35,471
7. その他流動資産	24,847		95,673		70,826
8. 貸倒引当金	-		-		-
流動資産合計	2,506,576	16.8	1,777,613	12.3	728,962
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3,206,754		3,437,339		230,585
(2) 構築物	76,106		92,323		16,217
(3) 車両運搬具	4,731		-		4,731
(4) 器具備品	87,001		113,762		26,760
(5) 土地	8,466,027		8,466,027		-
(6) 建設仮勘定	-		60,500		60,500
有形固定資産合計	11,840,621	79.4	12,169,953	83.9	329,332
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	8,535		9,817		1,281
(2) 電話加入権	3,981		3,983		1
無形固定資産合計	12,517	0.1	13,800	0.1	1,283
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	16,005		15,265		740
(2) 関係会社株式	13,000		33,000		20,000
(3) 従業員長期貸付金	3,937		2,627		1,309
(4) 長期前払費用	280,047		282,542		2,494
(5) 繰延税金資産	306		-		306
(6) 保証金	43,020		28,248		14,772
(7) 保険積立金	168,450		139,935		28,515
(8) 会員権	33,300		39,300		6,000
投資その他の資産合計	558,068	3.7	540,918	3.7	17,149
固定資産合計	12,411,206	83.2	12,724,673	87.7	313,466
資産合計	14,917,783	100.0	14,502,286	100.0	415,496

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 短 期 借 入 金 3	1,612,000		2,624,000		1,012,000
2. 1年以内償還予定の社債	360,000		-		360,000
3. リー ス 債 務 2,3	34,875		174,375		139,500
4. 未 払 金	316,547		70,842		245,704
5. 割 賦 未 払 金	61,588		92,383		30,794
6. 未 払 費 用	117,994		132,619		14,624
7. 未 払 法 人 税 等	14,386		38,704		24,318
8. 未 払 消 費 税 等	-		127,769		127,769
9. 前 受 金	335,329		11,042		324,286
10. 預 り 金	5,354		6,261		906
11. 受 注 損 失 引 当 金	166,381		-		166,381
流 動 負 債 合 計	3,024,456	20.3	3,277,997	22.6	253,540
固 定 負 債					
1. 社 債	1,890,000		-		1,890,000
2. 繰 延 税 金 負 債	-		7,402		7,402
3. 退 職 給 付 引 当 金	2,566		2,739		173
4. 預 り 保 証 金	28,641		33,679		5,038
固 定 負 債 合 計	1,921,208	12.9	43,822	0.3	1,877,385
負 債 合 計	4,945,665	33.2	3,321,819	22.9	1,623,845
(資 本 の 部)					
資 本 金 4	7,700,000	51.6	7,700,000	53.1	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,925,000		1,925,000		-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益	2,506,752		2,506,752		-
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益	146,431		146,431		-
資 本 剰 余 金 合 計	4,578,183	30.7	4,578,183	31.6	-
利 益 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) プ ロ グ ラ ム 準 備 金	51,663		108,965		57,301
(2) 別 途 積 立 金	200,000		-		200,000
2. 当 期 未 処 理 損 失	2,548,120		1,196,634		1,351,486
利 益 剰 余 金 合 計	2,296,457	15.4	1,087,669	7.5	1,208,788
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	448	0.0	888	0.0	439
自 己 株 式 5	9,159	0.1	9,159	0.1	-
資 本 合 計	9,972,118	66.8	11,180,466	77.1	1,208,348
負 債 ・ 資 本 合 計	14,917,783	100.0	14,502,286	100.0	415,496

(7) - 2 損益計算書

(訂正前)

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,975,882	100.0	2,913,084	100.0	937,202
売 上 原 価	3,164,296	160.1	1,674,931	57.5	1,489,365
売上総利益又は 売上総損失()	1,188,414	60.1	1,238,153	42.5	2,426,567
販売費及び一般管理費 1、2	935,528	47.4	864,159	29.7	71,368
営業利益又は 営業損失()	2,123,942	107.5	373,994	12.8	2,497,936
営業外収益	28,183	1.4	30,749	1.1	2,566
1. 受 取 利 息	688		514		174
2. 為 替 差 益	12,751		10,649		2,102
3. 受 取 賃 貸 料	2,181		9,105		6,924
4. 保 険 配 当 金	3,716		4,864		1,147
5. 雑 収 入	8,844		5,615		3,229
営業外費用	153,506	7.7	81,852	2.8	71,653
1. 支 払 利 息	43,642		68,672		25,029
2. 社 債 利 息	8,828		-		8,828
3. 社 債 発 行 費 償 却	68,260		-		68,260
4. 雑 損 失	32,775		13,180		19,595
経常利益又は 経常損失()	2,249,264	113.8	322,891	11.1	2,572,156
特別利益	15,255	0.8	10	0.0	15,245
貸倒引当金戻入益	-		10		10
投資有価証券売却益	15,255		-		15,255
特別損失	165,208	8.4	119,662	4.1	45,545
固定資産売却損 3	-		116,105		116,105
固定資産除却損 4	14,013		3,557		10,456
訴訟費用	67,372		-		67,372
建設仮勘定除却損	60,500		-		60,500
関係会社株式評価損	20,000		-		20,000
移 転 費 用	3,322		-		3,322
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	2,399,217	121.4	203,239	7.0	2,602,457
法人税、住民税及び事業税	5,810	0.3	5,810	0.2	-
法人税等調整額	19,153	1.0	37,943	1.3	18,789
当期純利益又は 当期純損失()	2,385,873	120.7	235,372	8.1	2,621,246
前期繰越利益	37,736		-		37,736
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	2,348,136		235,372		2,583,509

(訂正後)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	2,736,882	100.0	1,638,284	100.0	1,098,597
売 上 原 価	2,082,587	76.1	1,373,132	83.8	709,454
売 上 総 利 益	654,294	23.9	265,151	16.2	389,142
販売費及び一般管理費 1,2	934,064	34.1	864,159	52.8	69,904
営 業 損 失	279,769	10.2	599,007	36.6	319,237
営 業 外 収 益	28,183	1.0	30,749	1.9	2,566
1. 受 取 利 息	688		514		174
2. 為 替 差 益	12,751		10,649		2,102
3. 受 取 賃 貸 料	2,181		9,105		6,924
4. 保 険 配 当 金	3,716		4,864		1,147
5. 雑 収 入	8,844		5,615		3,229
営 業 外 費 用	193,404	7.1	110,343	6.7	83,060
1. 支 払 利 息	43,642		68,672		25,029
2. 社 債 利 息	8,828		-		8,828
3. 社 債 発 行 費 償 却	68,260		-		68,260
4. 租 税 公 課	39,898		28,491		11,406
5. 雑 損 失	32,775		13,180		19,595
経 常 損 失	444,991	16.3	678,601	41.4	233,610
特 別 利 益	15,255	0.6	10	0.0	15,245
貸倒引当金戻入益	-		10		10
投資有価証券売却益	15,255		-		15,255
特 別 損 失	737,458	26.9	466,162	28.5	271,295
固 定 資 産 売 却 損 3	-		116,105		116,105
固 定 資 産 除 却 損 4	14,013		3,557		10,456
訴 訟 費 用	67,372		-		67,372
建 設 仮 勘 定 除 却 損	60,500		-		60,500
関 係 会 社 株 式 評 価 損	20,000		-		20,000
移 転 費 用	3,322		-		3,322
特 定 取 引 先 へ の 支 出 金 5	572,250		346,500		225,750
税引前当期純損失	1,167,193	42.6	1,144,753	69.9	22,440
法人税、住民税及び事業税	5,810	0.2	5,810	0.3	-
法人税等調整額	19,153	0.6	37,943	2.3	18,789
当 期 純 損 失	1,153,850	42.2	1,112,620	67.9	41,229
前 期 繰 越 損 失	1,394,270		84,013		1,310,256
当 期 未 処 理 損 失	2,548,120		1,196,634		1,351,486

(7) - 3 利益処分計算書及び損失処理案

(訂正前)

損失処理案

利益処分計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	科 目	期 別
	当 期 (平成18年6月29日株主総会開催予定) 金 額		前 期 (平成17年6月29日) 金 額
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失	2,348,136	当期末処分利益	235,372
損失処理額		任意積立金取崩額	
1任意積立金取崩額		1 プログラム準備金取崩額	57,301
(1) プログラム準備金取崩額	39,338	合計	292,673
(2) 別途積立金取崩額	200,000		
次期繰越損失	2,108,798	利益処分量	
		1 配当金	54,938
		2 任意積立金	
		(1) 別途積立金	200,000
		次期繰越利益	37,736

(訂正後)

損失処理案

損失処理計算書

(単位:千円、千円未満切捨)

科目	期別	科目	期別
	当期 (平成18年6月29日株主総会開催予定)		前期 (平成17年6月29日)
	金額		金額
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失	<u>2,548,120</u>	当期末処理損失	<u>1,196,634</u>
損失処理額		任意積立金取崩額	
1 任意積立金取崩額		1 プログラム準備金取崩額	57,301
(1) プログラム準備金取崩額	39,338	合計	<u>1,139,332</u>
(2) 別途積立金取崩額	200,000	利益処分額	
次期繰越損失	<u>2,308,782</u>	1 配当金	54,938
		2 任意積立金	
		(1) 別途積立金	200,000
		次期繰越損失	<u>1,394,270</u>

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 配当金は、株主総会決議に基づく手続きによりすでに支出されておりますので、次期繰越損失は本配当金を控除して算定しております。

追 加 情 報

(訂正前)

当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、<u>営業利益</u>、<u>経常利益</u>及び<u>税引前当期純利益</u>が、33,000千円<u>減少</u>しております。</p>

(訂正後)

当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、<u>営業損失</u>、<u>経常損失</u>及び<u>税引前当期純損失</u>が、33,000千円<u>増加</u>しております。</p>

(損益計算書関係)

(訂正前)

当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
研究開発費 169,247千円	給与手当 196,121千円
給与手当 148,542	減価償却費 175,753
減価償却費 139,582	租税公課 130,397
租税公課 113,835	支払手数料 56,569
支払手数料 59,251	交際費 48,123
賃借料 59,283	賃借料 47,853
支払報酬 53,869	退職給付費用 4,035
退職給付費用 3,917	
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 169,247千円	一般管理費に含まれる研究開発費 15,729千円
3	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	建 物 64,633千円
	土 地 51,471
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建 物 14,013千円	水道施設利用権 3,557千円

(訂正後)

当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
研究開発費 167,784千円	給与手当 196,121千円
給与手当 148,542	減価償却費 175,753
減価償却費 139,582	租税公課 130,397
租税公課 113,835	支払手数料 56,569
支払手数料 59,251	交際費 48,123
賃借料 59,283	賃借料 47,853
支払報酬 53,869	退職給付費用 4,035
退職給付費用 3,917	
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 167,784千円	一般管理費に含まれる研究開発費 15,729千円
3	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	建 物 64,633千円
	土 地 51,471
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建 物 14,013千円	水道施設利用権 3,557千円
5. 当社の一部役職員が外注費名目で特定の取引先に対して支出を行ったことにより発生した損失であります。	5. 同左

税効果会計関係

(訂正前)

当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未 払 賞 与</td><td style="text-align: right;">12,341</td></tr> <tr><td>未 払 事 業 税</td><td style="text-align: right;">4,060</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">142,660</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">162,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142,660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,567</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">8,424</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,424</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">11,143</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会 員 権 評 価 損</td><td style="text-align: right;">13,343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">35,322</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">137,225</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,176,510</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,363,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,363,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> </table>	未 払 賞 与	12,341	未 払 事 業 税	4,060	受注損失引当金	142,660	そ の 他	3,166	繰延税金資産合計	162,228	評価性引当額	142,660	繰延税金資産合計	19,567	プログラム準備金	8,424	繰延税金負債合計	8,424		11,143	会 員 権 評 価 損	13,343	退職給付引当金	529	関係会社株式評価損	35,322	貸倒損失	137,225	税務上の繰越欠損金	2,176,510	その他有価証券評価差額金	306	その他	69	繰延税金資産小計	2,363,306	評価性引当額	2,363,000	繰延税金資産合計	306	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未 払 賞 与</td><td style="text-align: right;">15,997</td></tr> <tr><td>未 払 事 業 税</td><td style="text-align: right;">13,398</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">32,562</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,887</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">26,887</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,887</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会 員 権 評 価 損</td><td style="text-align: right;">13,343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">27,202</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">137,225</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,390,178</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,568,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,567,950</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">8,424</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,424</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">7,402</td></tr> </table>	未 払 賞 与	15,997	未 払 事 業 税	13,398	そ の 他	3,166	繰延税金資産小計	32,562	評価性引当額	5,674	繰延税金資産合計	26,887	プログラム準備金	26,887	繰延税金負債合計	26,887		-	会 員 権 評 価 損	13,343	退職給付引当金	56	関係会社株式評価損	27,202	貸倒損失	137,225	税務上の繰越欠損金	1,390,178	その他有価証券評価差額金	607	その他	357	繰延税金資産小計	1,568,971	評価性引当額	1,567,950	繰延税金資産合計	1,021	プログラム準備金	8,424	繰延税金負債合計	8,424		7,402
未 払 賞 与	12,341																																																																																				
未 払 事 業 税	4,060																																																																																				
受注損失引当金	142,660																																																																																				
そ の 他	3,166																																																																																				
繰延税金資産合計	162,228																																																																																				
評価性引当額	142,660																																																																																				
繰延税金資産合計	19,567																																																																																				
プログラム準備金	8,424																																																																																				
繰延税金負債合計	8,424																																																																																				
	11,143																																																																																				
会 員 権 評 価 損	13,343																																																																																				
退職給付引当金	529																																																																																				
関係会社株式評価損	35,322																																																																																				
貸倒損失	137,225																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,176,510																																																																																				
その他有価証券評価差額金	306																																																																																				
その他	69																																																																																				
繰延税金資産小計	2,363,306																																																																																				
評価性引当額	2,363,000																																																																																				
繰延税金資産合計	306																																																																																				
未 払 賞 与	15,997																																																																																				
未 払 事 業 税	13,398																																																																																				
そ の 他	3,166																																																																																				
繰延税金資産小計	32,562																																																																																				
評価性引当額	5,674																																																																																				
繰延税金資産合計	26,887																																																																																				
プログラム準備金	26,887																																																																																				
繰延税金負債合計	26,887																																																																																				
	-																																																																																				
会 員 権 評 価 損	13,343																																																																																				
退職給付引当金	56																																																																																				
関係会社株式評価損	27,202																																																																																				
貸倒損失	137,225																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,390,178																																																																																				
その他有価証券評価差額金	607																																																																																				
その他	357																																																																																				
繰延税金資産小計	1,568,971																																																																																				
評価性引当額	1,567,950																																																																																				
繰延税金資産合計	1,021																																																																																				
プログラム準備金	8,424																																																																																				
繰延税金負債合計	8,424																																																																																				
	7,402																																																																																				
<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	住民税均等割等	2.9%	税務上の繰越欠損金	96.1%	評価性引当額	26.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																																																																				
住民税均等割等	2.9%																																																																																				
税務上の繰越欠損金	96.1%																																																																																				
評価性引当額	26.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%																																																																																				

(訂正後)

当 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 12,341	未払賞与 15,997
未払事業税 4,060	未払事業税 13,398
受注損失引当金 67,550	その他 3,166
その他 3,166	繰延税金資産小計 32,562
繰延税金資産合計 87,117	評価性引当額 5,674
評価性引当額 67,550	繰延税金資産合計 26,887
繰延税金資産合計 19,567	
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム準備金 8,424	プログラム準備金 26,887
繰延税金負債合計 8,424	繰延税金負債合計 26,887
	繰延税金負債の純額 -
繰延税金負債の純額 11,143	(固定の部)
(固定の部)	繰延税金資産
繰延税金資産	会員権評価損 13,343
会員権評価損 13,343	退職給付引当金 56
退職給付引当金 529	関係会社株式評価損 27,202
関係会社株式評価損 35,322	貸倒損失 137,225
貸倒損失 137,225	税務上の繰越欠損金 1,390,178
税務上の繰越欠損金 2,176,510	その他有価証券評価差額金 607
その他有価証券評価差額金 306	その他 357
その他 69	繰延税金資産小計 1,568,971
繰延税金資産小計 2,363,306	評価性引当額 1,567,950
評価性引当額 2,363,000	繰延税金資産合計 1,021
繰延税金資産合計 306	繰延税金負債
	プログラム準備金 8,424
	繰延税金負債合計 8,424
	繰延税金負債の純額 7,402
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左